

2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月17日

上場会社名 株式会社ネクスグループ 上場取引所 東
 コード番号 6634 URL <https://ncxxgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 齊藤 洋介 (TEL) 03-5766-9870
 定時株主総会開催予定日 2025年2月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	2,130	145.8	△246	—	△230	—	△289	—
2023年11月期	866	—	△211	—	△150	—	△657	—

(注) 包括利益 2024年11月期 △135百万円(—%) 2023年11月期 △343百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	△9.07	—	△8.0	△5.1	△11.6
2023年11月期	△24.20	—	△21.0	△4.5	△24.4

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 △1百万円 2023年11月期 △6百万円

(注) 2024年11月期より、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損について、売上高に表示する方法から売上原価に表示する方法に変更したため、2023年11月期に係る売上高については、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、2023年11月期に係る売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	5,941	4,331	72.7	113.77
2023年11月期	3,080	2,961	96.0	108.77

(参考) 自己資本 2024年11月期 4,322百万円 2023年11月期 2,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	△352	△296	28	1,145
2023年11月期	△148	188	△66	483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年11月期の連結業績予想 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	3,349	57.2	29	—	50	—	16	0.44

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 株式会社ケーエスピー、株式会社スケブ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年11月期	38,114,227株	2023年11月期	27,301,871株
2024年11月期	125,816株	2023年11月期	125,816株
2024年11月期	31,950,426株	2023年11月期	27,176,055株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績 (2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	84	△64.0	△290	—	△286	—	△280	—
2023年11月期	233	—	△153	—	△91	—	△569	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年11月期	△8.79		—					
2023年11月期	△20.94		—					

(注) 2024年11月期より、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損について、売上高に表示する方法から売上原価に表示する方法に変更したため、2023年11月期に係る売上高については、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、2023年11月期に係る売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年11月期	4,848	4,276	4,276	2,902	88.0	112.35	106.60	
2023年11月期	3,034	2,902	2,902	2,902	95.5	106.60	106.60	

(参考) 自己資本 2024年11月期 4,268百万円 2023年11月期 2,896百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。今後の経済情勢・市場の変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米・中国経済の先行き不安、さらには物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などにより、依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境において、当社グループでは、2023年4月に中期経営計画を策定し、成長ドライバーとなる事業の拡大として、メタバース・デジタルコンテンツ事業の拡大、M&Aによる収益力の強化に向けて取り組みを進めております。

2024年5月には、収益力強化の一環として、外食産業・コスメティックショップ等の小売事業等に強みを持つ総合商社である株式会社ケーエスピー(以下「ケーエスピー」)を子会社化し、新たな事業セグメントとして「ソリューション事業」を開始いたしました。また、同年7月には、メタバース・デジタルコンテンツ事業の事業拡大のため、コミッション^{*1}プラットフォーム『Skeb』を運営する、株式会社スケブ(以下「スケブ」)を子会社化いたしました。

^{*1} コミッションとは、クリエイター(創作者)にクライアント(依頼者)が作品制作を有償で依頼することです。

上記2社のM&Aにより、売上高は大幅に増加しましたが、一方で保有する暗号資産のうち活発な市場が存在しない暗号資産の評価損を「売上原価」として計上したこと、M&Aを行った各社における初年度の営業利益が、のれん償却額を下回った結果、営業損失を計上しております。

上記の結果、売上高においては、2,130百万円(対前期比145.8%増)となりました。それに伴い、営業損失は246百万円(前期は営業損失211百万円)、経常損失は230百万円(前期は経常損失150百万円)、税金等調整前当期純損失は258百万円(前期は税金等調整前当期純損失630百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は289百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失657百万円)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(メタバース・デジタルコンテンツ事業)

株式会社実業之日本デジタル(以下「実日デジタル」)は、いわゆる電子書店(電子書籍配信サイト、Web漫画サイト、漫画アプリ、雑誌読み放題サイトなど)及び電子取次が主な取引先となります。コロナ禍における巣ごもり需要が一巡したものの、電子書籍市場は引き続き堅調であり、同社のロングセラー作品である『静かなるドン』(作:新田たつお)をはじめとする漫画の優良コンテンツが売上を牽引しております。『静かなるドン』については新たな読者層の獲得を目的として、2023年7月から「ボイスコミック」という手法でYouTube公式チャンネルをリリースし、2024年6月にはチャンネル登録者数が10万人を突破しました。登録者数が10万人を突破したチャンネルは全体の1%以下と言われており1年未満で到達する事ができました。

2024年12月には韓国スタジオと共同でWebtoon版『親分には二つの顔がある 静かなるドン韓国リメイク版』の公開も開始いたしました。今後も『静かなるドン』については、さらなる増売施策の実施と、新規読者獲得の2軸を進めてまいります。

単体の営業損益は黒字の一方で、のれんの償却を加味した営業損益は、マイナスとなっておりますが、当連結会計年度は想定どおり成長しており、今後も各取り組みを遂行していくことで、のれんの償却を加味した営業損益の早期の黒字化を目指してまいります。

スケブでは、提供するサービス『Skeb』で利用できるSkebポイントのチャージ方法に、新たにクレジットカードが加わりました。これにより、Skebポイントのチャージ方法は、クレジットカード、銀行振込、コンビニ決済、Pay-easy、au PAY、Alipay、WeChat Pay、Kakao Pay、GCash、DANA、Touch'n Go eWalletから選ぶことが可能となり、ユーザビリティが高まることが期待できます。総登録者数も345万人(2024年12月31日時点)を超え、さらなる成長を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は316百万円（対前期比114.1%増）、営業損失は5百万円（前期は営業損失1百万円）となりました。

（IoT関連事業）

株式会社ネクス(以下「ネクス」)は、培ってきた自動車テレマティクスをはじめとする様々な分野に対するIoT技術をベースに「IoT×ブロックチェーン技術」、「IoT×AI技術」など、「IoT×新技術」を活用した新たなサービスの提供を目指しております。

AIコンピューティングの分野で様々なプラットフォームを提供しているNVIDIA Corporationが提供するGPU（画像処理やディープラーニングに不可欠な並列演算処理を行う演算装置）を利用したリアルタイム画像認識技術と、マルチキャリア対応の高速モバイル通信技術を搭載した、NCXX AI BOX「AIX-01NX」は、AIソリューションパートナー及び技術パートナーとの共創によるビジネス機会の拡大を進めております。

店舗でのリテールテックや空港等でのヒートマップ解析、侵入検知といった屋内利用から、公共空間や事業所内の屋外で人流解析、交通量調査、監視カメラなどの屋外ソリューションにまで活用範囲が拡大して利用されていることから、防塵・防水機能のほか、FANレス化することで耐久性を向上し、電源ユニットの搭載やPoE機能を実装した屋外用拡張ボックスの提供を予定しております。「AIX-01NX」を屋外用拡張ボックスと組み合わせることによって、需要が拡大している公共空間や事業所の屋外における人流解析、交通量調査、監視カメラなどの屋外ソリューションに活用いただけることが期待できます。

1台でカメラ・センサーなどからの情報をリアルタイムにAI分析して分析結果をクラウドに連携することが可能となっております。リテールテック、製造業、セキュリティ、介護見守り、測定・異常監視、分析やシミュレーションによる効率的なモノ作りから都市レベルの課題解決に至るまでその用途がますます拡大していくことが期待され、デジタルツイン^{*2}などを含めた幅広い分野においても活用が期待される技術であり、今後もこれらの技術をデバイス事業の新たな製品開発に活用してまいります。

*2 「デジタルツイン」とは、物理空間（フィジカル空間）に実在しているものを仮想空間（サイバー空間）にリアルに再現する手法です。物理空間の物体や環境から収集した膨大なデータをもとに、AI分析やAR（拡張現実）、VR（仮想現実）などの最新デジタル技術を活用して仮想空間にそのまま再現することによって、モニタリングするだけではなく、精度の高いシミュレーションを実施して、物理空間へフィードバックすることで、将来起こる変化にいち早く対応することが可能となります。

【屋外用拡張ボックス活用事例】



<顧客属性分析、購買分析、防犯>



<混雑状況や動線の把握>

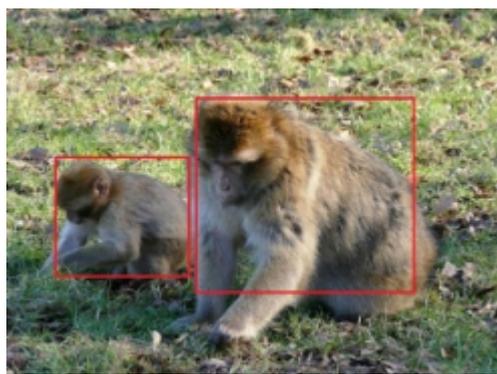


<混雑状況や動線の把握、防犯>



<建設現場における監視、危険検知>

<駐車場の利用状況の把握、防犯>



<害獣の検知、発報>

データ通信端末につきましては、5G Phase 2規格となる3GPP Release 16に対応し、Wi-Fi、Ethernetを搭載したバッテリーレスのルーター・モデムとなる、5Gデータ端末「UNX-05G」が、NTT docomoとの相互接続性試験(IOT)を完了し、NTTコミュニケーションズ株式会社のメーカーブランド通信モジュール・製品ページに掲載されました。5Gは、LTEと比べて超高速・大容量な通信で多数同時接続、超低遅延を実現するもので、現在、本格導入に向けて、ローカル5Gでは集合住宅向け固定インターネット接続サービス、工場設備の遠隔監視、展示会会場のネットワークインフラでの導入試験が進んでおります。また、パブリック5Gでは、5Gのエリア拡大に伴い、自動運転やAIロボットソリューションの遠隔操縦、リモートワークブースでの活用、ライブ配信向けの通信端末として導入が期待されております。

今後、5Gフル機能が利用できる5G SA(Standalone)^{*3}サービスのエリア拡大に伴い、5G SAの特徴である各サービスに応じてネットワークの各種リソースを仮想的に分割し、複数の独立したネットワークを構築可能なネットワークスライシングが可能となります。これらの法人向けのサービスにおいては、ネットワークと適切な接続がされているかを確認しておくことが重要ですが、相互接続性試験により網接続による問題を未然に抽出・解消することができます。また、サービスによっては相互接続性試験の通過が条件になることがあるため、法人向けの回線サービスの選択肢の広がりとともに、株式会社KDDIに加え新たに株式会社NTTドコモとの相互接続試験完了により、より多くのお客様に端末をご利用いただけることが期待できます。

また、5Gの特徴である「低遅延」「多数端末との接続」をそのままに、通信速度をLTEのCat. 4レベル(下り150Mbps程度)に機能を抑えた、AI/IoT向け通信規格「5G RedCap」に対応するUSB dongle型データ端末を開発しております。コストやサイズ、消費電力の低減が可能となることでLTEから5Gへのリプレースが容易となり、さらに5Gで得られるネットワークスライシングや低遅延などの機能と組み合わせることによって、センサーネットワーク、AMR(自動搬送ロボット)を含むAIロボットソリューション、AIカメラ、ドローン、サイネージ、ウェアラブルカメラなど、これまでLTEでは不十分であったユースケースでもご利用いただけることが期待できます。

*3 「5G SA(Standalone)」とは、コア設備や基地局なども含めて5G専用の技術と設備で構成した5Gサービスです。



< 5G RedCap対応USB dongle型データ端末利用シーン >

テレマティクスにつきましては、NTT docomo/KDDI/SoftBankの国内の主なLTE周波数や、みちびき（準天頂衛星システム）など5方式のGNSS^{*4}に対応し、より多くの衛星測位システムを使うことで、ビルや樹木などで視界が狭くなる都市部や山間部においても測位の安定性が向上したOBD II型データ収集ユニット「GX700NC」において、位置情報取得技術のIZatTM^{*5}機能の対応バージョンを提供しております。IZatTM機能を活用することで、従来衛星測位の弱点であった地下駐車場からの利用や、衛星が補足しづらい場所（陸橋の下など）での利用において、測位時間の短縮、測位精度の向上が見込まれます。働き方改革関連法に基づくトラックドライバーの時間外労働の上限規制などの法的規制強化と車両管理業務の効率化、ドライバーの減少、高齢化など市場を取り巻く社会環境の影響で、需要が増加傾向にあるクラウド型車両管理及び動態管理システムにおいて市場を確保しており、今後も、新車などの新しい型式への適合や、排気ガス測定・管理やEV車の充電・電費・残量管理などのSDGsへの取り組みなどにも活用の範囲を拡充してまいります。

*4 「GNSS」とは「Global Navigation Satellite System（全球測位衛星システム）」の略で、GPS、GLONASS、Galileo、準天頂衛星（QZSS）等の衛星測位システムの総称です。

*5 IZatTMとは、Qualcommが位置情報取得の機能向上のために開発した方式です。

農業ICT事業（NCXX FARM）では、農作物の生産、加工、販売を行う6次産業化事業と、特許農法による化学的土壌マネジメント+ICTシステムによるデジタル管理のパッケージ販売を行うフランチャイズ事業の事業化を推進しております。

6次産業化事業では、スーパーフードとして人気の高いGOLDEN BERRY（食用ほおずき）の生産、販売を行っております。加工品としてセミドライゴールデンベリーに加え、今年度リニューアル商品となったGOLDEN BERRYプレミアムアイス、今年度新商品のGOLDEN BERRYクラフト炭酸リキュールを販売しております。また、GOLDEN BERRYの栽培時に発生する葉の残渣を活用した「ほおずきエキス」を開発し、化粧品の原材料として活用されております。

フランチャイズ事業では、引き続き自社試験圃場での栽培実績をもとに、自社独自の特許農法（多段式ポット）とICTシステムの提供に加えて、お客様の要望に沿った多種多様な農法・システム・農業関連製品の提供を行う農業総合コンサルティングサービスを展開しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は822百万円（対前期比49.7%増）、営業利益は86百万円（対前期比176.4%増）となりました。

（ソリューション事業）

ケーエスピーは、外食チェーン店や介護施設等における、物流を含めたトータルサプライヤーをはじめ、コスメティックショップ等の物販チェーン店における、各種パッケージやS Pツールの企画・制作・販売といった、取引社数に対して商品販売数を増やしていくことによる、ストック型の販売を行っております。

さらに、当期は従来の販売先層としては少なかったラグジュアリーホテル及びハイエンドホテルとの口座も増やすことができました。その結果、従来から取り扱っている幅広い継続性の高いアイテムのクロスセルも強化することにより、取引社数の拡大だけでなく、1社あたりの販売金額の拡大が実現できました。

現在のアクティブな販売先顧客社数として、269社への販売を継続的に行っており（第3四半期比127%増）、今後に関しましても、引き続き取引社数の拡大と商品販売数の拡大を図り、さらにストックを積み上げていくことに推進してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は839百万円、営業利益は59百万円となりました。

（暗号資産・ブロックチェーン事業）

本事業では、NCXC（ネクスコイン）を利用したサービスの向上、NCXCの流通促進、NCXC保有者の拡大を通じたNCXC経済圏の拡大を目指し、価値向上に向けた取り組みを行っております。

NCXC GameFiプラットフォームの開発を行い、ゲーム会社とのアライアンスにより、世の中で既に実績を上げている他社ゲームタイトルを中心に、これらを簡単にPlay to Earnのゲームに転換することができるプラットフォームサービスの提供を目指します。

なお、従来、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損は、「売上高」にマイナス表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間より、「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は20百万円（対前期比83.4%減）、営業損失は98百万円（前期は営業利益27百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,860百万円増加し、5,941百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が665百万円増加、売掛金が436百万円、預け金が354百万円増加、のれんが1,157百万円増加したことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,491百万円増加し、1,609百万円となりました。この主な要因は、買掛金が219百万円増加、借入金残高(※)が272百万円増加、預り金が841百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,369百万円増加し、4,331百万円となりました。この主な要因は、資本剰余金が1,499百万円増加、その他有価証券評価差額金が151百万円増加したことによります。

(※) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金残高の合計であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金)の期末残高は、前連結会計年度末と比べて661百万円増加し、1,145百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した金額は352百万円(前年同期は148百万円の資金支出)となりました。これは主に、資金の増加要因としてのれん償却額153百万円、仕入債務の増加額50百万円があり、減少要因として税金等調整前当期純損失258百万円、売上債権の増加額249百万円、棚卸資産の増加額62百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した金額は296百万円(前年同期は188百万円の資金獲得)となりました。これは主に、減少要因として関係会社株式の取得による支出300百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した金額は28百万円(前年同期は66百万円の資金支出)となりました。これは主に、増加要因として長期借入れによる収入80百万円、社債の発行による収入20百万円があり、減少要因として長期借入金の返済による支出57百万円、社債の償還による支出14百万円があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、積極的なM&Aにより、事業構造改革後の売上高の減少を解消することができました。一方で、M&Aを行った事業ののれん償却額を上回る利益を生み出す事業へ成長させること、既存事業の収益の拡大を行うことで、2025年11月期での黒字化を目指してまいります。

メタバース・デジタルコンテンツ事業では、実日デジタルが取り扱う電子書籍市場は、2014年には1,144億円だったものが、2023年には6,500億円規模と5倍以上の大幅な成長を続けております。しかしながら、電子書籍市場は引き続き堅調ではあるものの、コロナ禍による巣ごもり需要が一段落し、その成長率は鈍化してきております(出典：出版科学研究所)。そのため、電子書店での販売にはこれまで同様に注力しつつ、新しい販売ルートや販売チャネルの開拓にも、これまで以上に力を注いでまいります。

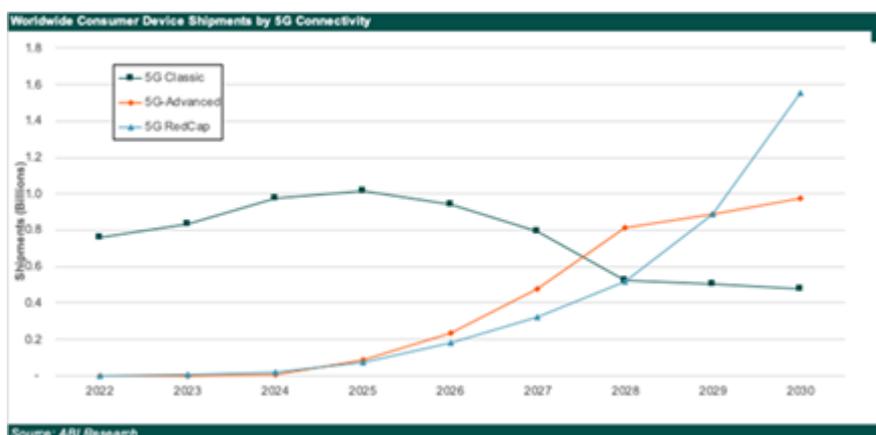
主力コンテンツである『静かなるドン』については、韓国スタジオと共同出資でWebtoon版『親分には二つの顔がある 静かなるドン韓国リメイク版』のリリースを開始しました。近年、日本のWebtoon市場は急速に拡大してお

り、2022年度の電子コミック市場規模は5,199億円、そのうち約10%にあたる約520億円がWebtoon作品によるものと推定されております（出典：インプレス・電子書籍ビジネス調査報告書2023）。電子書籍市場の成長とともに、Webtoon市場のさらなる拡大が期待される中、当社も新たなWebtoon作品を投入し、新規読者の獲得を目指してまいります。また、これにより原作コミックスへの誘導を図り、収益の循環と市場拡大にも取り組んでまいります。

さらに、『霧尾ファンクラブ』（作：地球のお魚ぼんちゃん）や『天久鷹央シリーズ』（作：知念実希人）といったアニメ化・映像化が決定している作品については、放送開始時期に合わせた大型キャンペーンを実施いたします。また、文芸・実用書ジャンルにおいては、Amazon Kindle Unlimited（Amazonの有料読み放題サービス）への投入作品を拡充することで、潜在読者が作品に触れる機会を創出してまいります。

IoT関連事業では、IoTデバイスを取り扱うネクスにおいて、第5世代移動通信システムである5Gに対応した「UNX-05G」を販売しております。5Gは、LTEと比べて超高速・大容量な通信で多数同時接続、超低遅延を実現するもので、日本全国の98%に基地局展開される計画が進んでおり、企業や自治体などがそれぞれの敷地など特定のエリアに限ってスポット的に柔軟に構築できるローカル5Gにおいても、官民を挙げてさまざまな分野・業種で実証が行われ、コストや使いやすさなどを含めて中小企業や小規模案件にも適用できるようにするための取り組みの積み重ねが加速しております。マルチキャリアの周波数に対応し、Wi-Fi、Ethernetを搭載したバッテリーレスのルーター・モデムとなる「UNX-05G」は、建設現場の建機遠隔制御、工場のスマートファクトリー、農業を高度化する自動農場管理、各基地局の接続検証済製品の認定取得に取り組んでおります。ローカル5Gへの活用など、地域課題解決や地方創生への対象領域の拡大が期待されます。当期以降の売上への寄与につきましては、各キャリアの3Gサービスの終了に伴う5Gのサービス拡充や、AIソリューションへの活用拡大、2030年に開始が計画されている6Gサービスに伴うLTE終息を見据えた、5Gへの移行需要により5G製品の販売の伸長が期待できると考えております。

また、5Gの特徴である「低遅延」「多数端末との接続」をそのままに、通信速度をLTEのCat. 4レベルに機能を抑えた、AI/IoT向け通信規格「5G RedCap」に対応するUSB dongle型データ端末を開発しております。コストやサイズ、消費電力の低減が可能となることでLTEから5Gへのリプレースが容易となり、さらに5Gで得られるネットワークスライシングや低遅延などの機能と組み合わせることによって、センサーネットワーク、AMR（自動搬送ロボット）を含むAIロボットソリューション、AIカメラ、ドローン、サイネージ、ウェアラブルカメラなど、これまでLTEでは不十分であったユースケースでもご利用いただけることから、5G RedCap対応のIoTモジュールの出荷数は、2024年から2029年にかけて累計で8,000万台に達すると予測されております（出典：ABIリサーチ）。



テレマティクス分野では、LTE周波数や、みちびき（準天頂衛星システム）など、より多くの衛星測位システムを使うことで、測位の安定性が向上したOBD II型データ収集ユニット「GX700NC」が、法的規制強化と車両管理業務の効率化、ドライバーの減少、高齢化など市場を取り巻く社会環境を背景に、クラウド型車両管理及び動態管理システムにおいて市場を確保しており、前述した3G停波を見越したLTEへの置き換えによる需要と、排気ガス測定・管理やEV車の充電・電費・残量管理などのSDGsへの取り組みなどに活用の範囲が広がると考えております。

さらに、NCXX AI BOX「AIX-01NX」は、防塵・防水機能のほか、FANレス化することで耐久性を向上し、電源ユニットの搭載やPoE機能を実装した屋外用拡張ボックスの提供を予定しております。「AIX-01NX」を屋外用拡張ボックスと組み合わせることによって、需要が拡大している公共空間や事業所の屋外における人流解析、交通量調査、監視カメラなどの屋外ソリューションに活用いただけることが期待できます。

今後も、人行動解析、検査、計測、診断、故障予測、需要予測といったユースケース別のAIソフトウェア群を持つAI活用プラットフォームサービスのエッジデバイス認定の取得、AI開発ベンダーとのAIソフトウェア搭載検証、各通信事業者の動作確認済端末認定を進めるとともに、AIによって解決したい課題を持つ顧客にスムーズな導入・活用を支援し、さまざまな業種業態におけるビジネス機会を創出してまいります。

ソリューション事業では、ケーエスピーにおいて、外食チェーン店やコスメティックショップ等の多くの取引社数に対して商品販売数を増やすことで、ストック型ビジネスとして確実に安定した売上及び利益を積み上げていく経営モデルを推進しております。

今後に関しましても、引き続き取引社数の拡大と、商品販売数の拡大を図り、さらなるストック型ビジネスとして積み上げていくことを主としながらも、今後の時代の変化に対応した、環境問題や世界的な人口増加に伴う原料不足においても、商社機能と知恵を活かした、新たな領域の事業化も進めていく予定です。

暗号資産・ブロックチェーン事業では、引き続きNCXCを利用したトークンエコノミーの形成と価値向上に取り組んでまいります。

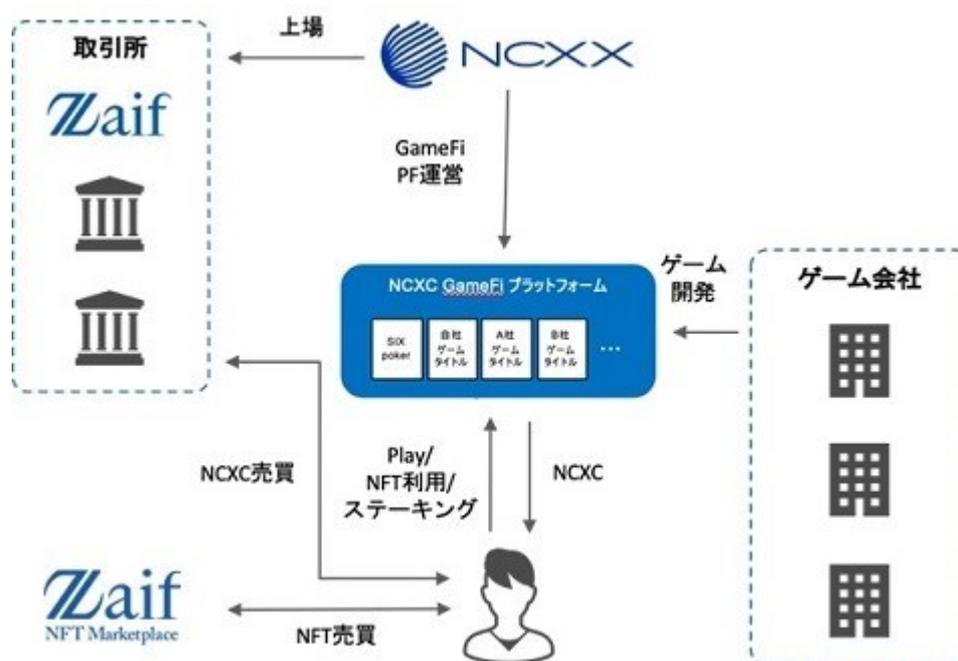
取り組みの一環として、引き続きNCXCのGameFi分野での活用に向けた取り組みを行ってまいります。

GameFiの市場規模は、今後10年間にわたり平均成長率23.7%のペースで成長し、2031年には2021年の約8.3倍に相当する74億2,000万ドル（約1兆17億円）に拡大すると予想されております（出典：Report linker）。

構想しているNCXC GameFiプラットフォームでは、ゲーム性の高いハイパーカジュアルゲームを中心に、これらのゲームを簡単にPlay to Earnのゲームに転換することのできるシステムを提供します。

このシステムにより、ゲーム開発者は過去に開発したゲームを簡単にGameFiに転用することで、ゲームに新たな魅力を与えると同時にユーザーを呼び込むことができます。さらに、プラットフォーム上に他社のタイトルが増えることで、ユーザー数が増加し、その他のゲームタイトルへの新規ユーザーの流入が見込めます。

今後も、プラットフォーム上でゲームタイトルを提供するアライアンス先の開拓に注力してまいります。



なお、M&Aにより子会社化した実日デジタル及びスケブ等につきましては、当期時点において、のれん代償却額（229百万円）が対象法人の生み出す利益額を上回っており、連結業績への寄与はマイナスとなっております。一方で、成長性の高い分野のため2026年11月期以降の連結業績への寄与が期待されます。現段階においても着実にキャッシュ・フローを生み出しており、今後の研究開発や新規事業への投資など、成長に向けた活用をしております。

以上の取り組みにより、連結業績の次期の見通しについては、売上高3,349百万円、営業利益29百万円、経常利益

50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16百万円を計画しております。

また、M&Aによるのれん代償却額を加味した参考指標としてのEBITDAは270百万円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,728	1,148,810
売掛金	206,603	643,242
商品及び製品	6,453	73,962
仕掛品	485,614	512,538
暗号資産	103,439	101,969
預け金	23,768	378,223
その他	88,093	46,454
貸倒引当金	△1,397	△2,200
流動資産合計	1,396,304	2,903,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	267,684	251,786
減価償却累計額	△249,077	△246,192
建物及び構築物(純額)	18,607	5,593
機械装置及び運搬具	108,184	98,374
減価償却累計額	△101,522	△92,513
機械装置及び運搬具(純額)	6,661	5,860
工具、器具及び備品	409,447	233,211
減価償却累計額	△329,733	△144,127
工具、器具及び備品(純額)	79,713	89,084
土地	52,440	52,440
建設仮勘定	-	1,000
有形固定資産合計	157,423	153,978
無形固定資産		
のれん	807,237	1,964,853
その他	52,718	4,425
無形固定資産合計	859,956	1,969,278
投資その他の資産		
投資有価証券	633,532	795,509
長期貸付金	-	85,000
その他	32,934	34,266
投資その他の資産合計	666,466	914,776
固定資産合計	1,683,846	3,038,033
資産合計	3,080,151	5,941,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,769	224,510
1年内償還予定の社債	-	14,000
1年内返済予定の長期借入金	11,000	105,304
未払法人税等	17,964	34,894
契約負債	-	72,711
製品保証引当金	16,000	12,000
預り金	25,065	866,644
その他	32,667	60,224
流動負債合計	107,466	1,390,289
固定負債		
社債	-	29,000
長期借入金	-	178,572
繰延税金負債	-	1,083
その他	11,184	10,817
固定負債合計	11,184	219,473
負債合計	118,651	1,609,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	4,776,701	6,276,690
利益剰余金	△1,762,312	△2,050,689
自己株式	△66,515	△66,515
株主資本合計	2,957,873	4,169,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	151,977
繰延ヘッジ損益	△1,965	538
その他の包括利益累計額合計	△1,965	152,515
新株予約権	5,240	8,910
非支配株主持分	351	359
純資産合計	2,961,499	4,331,271
負債純資産合計	3,080,151	5,941,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	866,688	2,130,262
売上原価	495,473	1,530,554
売上総利益	371,214	599,708
販売費及び一般管理費	582,795	846,471
営業損失(△)	△211,580	△246,763
営業外収益		
受取利息	684	887
受取配当金	18,997	0
協賛金収入	22,061	14,576
その他	28,977	13,003
営業外収益合計	70,720	28,468
営業外費用		
支払利息	895	2,996
持分法による投資損失	6,246	1,634
支払手数料	1,996	6,280
その他	49	1,693
営業外費用合計	9,188	12,605
経常損失(△)	△150,048	△230,900
特別利益		
固定資産売却益	-	630
新株予約権戻入益	7,745	1,903
投資有価証券売却益	134,633	6,340
特別利益合計	142,378	8,874
特別損失		
投資有価証券評価損	623,098	-
減損損失	-	36,375
特別損失合計	623,098	36,375
税金等調整前当期純損失(△)	△630,767	△258,400
法人税、住民税及び事業税	12,832	30,781
法人税等調整額	14,089	503
法人税等合計	26,922	31,285
当期純損失(△)	△657,689	△289,686
非支配株主に帰属する当期純利益	-	6
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△657,689	△289,693

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純損失(△)	△657,689	△289,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309,858	151,977
繰延ヘッジ損益	4,064	2,504
その他の包括利益合計	313,922	154,482
包括利益	△343,767	△135,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△343,766	△135,212
非支配株主に係る包括利益	△0	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	4,776,703	△1,104,622	△66,515	3,615,565
当期変動額					
新株の発行					-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△657,689		△657,689
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1			△1
持分法の適用範囲の変 動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△1	△657,689	-	△657,691
当期末残高	10,000	4,776,701	△1,762,312	△66,515	2,957,873

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△309,858	△6,030	△315,889	7,745	-	3,307,421
当期変動額						
新株の発行						-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△657,689
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△1
持分法の適用範囲の変 動						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	309,858	4,065	313,923	△2,505	351	311,769
当期変動額合計	309,858	4,065	313,923	△2,505	351	△345,922
当期末残高	-	△1,965	△1,965	5,240	351	2,961,499

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	4,776,701	△1,762,312	△66,515	2,957,873
当期変動額					
新株の発行		1,499,989			1,499,989
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△289,693		△289,693
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
持分法の適用範囲の変 動			1,316		1,316
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,499,989	△288,377	-	1,211,612
当期末残高	10,000	6,276,690	△2,050,689	△66,515	4,169,486

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	△1,965	△1,965	5,240	351	2,961,499
当期変動額						
新株の発行						1,499,989
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△289,693
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
持分法の適用範囲の変 動						1,316
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	151,977	2,503	154,481	3,670	7	158,159
当期変動額合計	151,977	2,503	154,481	3,670	7	1,369,772
当期末残高	151,977	538	152,515	8,910	359	4,331,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△630,767	△258,400
減価償却費	17,174	23,299
減損損失	-	36,375
のれん償却額	97,863	153,096
受取利息及び受取配当金	△19,681	△888
投資有価証券評価損益(△は益)	623,098	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△134,633	△6,340
売上債権の増減額(△は増加)	89,865	△249,427
暗号資産の増減額(△は増加)	△50,313	1,469
棚卸資産の増減額(△は増加)	△75,561	△62,308
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,951	50,943
その他	△47,074	27,750
小計	△162,980	△284,430
利息及び配当金の受取額	20,510	175
利息の支払額	△895	△2,650
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,502	△65,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,867	△352,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,692	△11,391
投資有価証券の売却による収入	276,900	2,736
関係会社株式の取得による支出	-	△300,000
その他	△40,280	11,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,926	△296,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,450	-
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	△16,672	△57,788
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	-	△14,000
その他	350	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,772	28,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,479	233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,234	△621,291
現金及び現金同等物の期首残高	508,962	483,728
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	1,282,773
現金及び現金同等物の期末残高	483,728	1,145,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社グループは、暗号資産・ブロックチェーン事業において暗号資産への投資を行っております。従来、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損については、「売上高」のマイナスとして計上しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、事業運営の実態をより適切に経営成績に反映させるため、表示方法を変更するものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上高に表示していた△64,621千円を売上原価に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において包括的な戦略を立案し、取り扱う製品及びサービスについて事業活動を展開しております。当社グループの事業は、以下のとおり、製品及びサービス別のセグメントから構成されております。

なお、第2四半期連結会計期間より、株式会社ケーエスピーが連結子会社となったことに伴い、「ソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加しております。これにより、当社の報告セグメントは、「IoT関連事業」「メタバース・デジタルコンテンツ事業」「暗号資産・ブロックチェーン事業」「ソリューション事業」及び「その他」の5区分となりました。

セグメントの名称	事業内容
IoT関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供 農業ICT事業
メタバース・デジタルコンテンツ事業	電子書籍事業 コンピューター・ソフトウェアの開発・販売及びマーケティング メタバース分野におけるサービス・情勢の情報収集 コミッションプラットフォーム及びWEBサービスの開発、運営
暗号資産・ブロックチェーン事業	暗号資産に関する投資 暗号資産の売買、消費貸借 暗号資産に関する派生商品の開発、運用 暗号資産に関するファンドの組成
ソリューション事業	物流業務並びにチェーン本部代行業務 食料品の卸売、小売 日用品雑貨の輸出入、販売
その他	財務戦略、事業戦略、業務支援等の各種コンサルティング業務 その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸 表計上額
	IoT関連 事業	メタバ ース・デジ タルコン テンツ事 業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事 業	その他	計		
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	549,380	148,044	125,367	43,894	866,688	—	866,688
外部顧客への売上高	549,380	148,044	125,367	43,894	866,688	—	866,688
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	24,000	—	—	285	24,285	△24,285	—
計	573,380	148,044	125,367	44,179	890,973	△24,285	866,688
セグメント利益 又は損失(△)	31,285	△1,421	27,479	△3,162	54,181	△265,761	△211,580
セグメント資産	945,535	986,473	127,207	113,869	2,173,085	907,065	3,080,151
その他の項目							
減価償却費	5,683	—	2,425	1,556	9,664	7,510	17,174
のれんの償却額	—	97,846	—	16	97,863	—	97,863
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	48,500	16	48,516	47,266	95,783

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産907,065千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属しな
い資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費7,510千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸 表計上額
	IoT関連 事業	メタバ ース・デジ タルコン テンツ事 業	暗号資 産・プロ ックチ ェーン事 業	ソリュ ーション 事業	その他		
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	822,160	316,990	20,797	839,223	131,091	2,130,262	—
外部顧客への売上高	822,160	316,990	20,797	839,223	131,091	2,130,262	—
セグメント間の内部売 上高又は振替高	24,000	—	—	689	342	25,031	△25,031
計	846,160	316,990	20,797	839,912	131,433	2,155,294	△25,031
セグメント利益 又は損失(△)	86,457	△5,685	△98,905	59,784	△19,079	22,570	△269,333
セグメント資産	1,124,367	2,318,793	144,856	288,361	100,845	3,977,225	1,963,809
その他の項目							
減価償却費	3,448	1,748	9,700	20	2,397	17,315	5,983
のれんの償却額	—	152,106	—	990	—	153,096	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	444	1,308,011	—	8,487	2,522	1,319,466	5,303

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産1,963,809千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属し
ない資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費5,983千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	IoT関連事業	メタバース・デジタルコンテンツ事業	暗号資産・ブロックチェーン事業	ソリューション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	36,375	—	—	—	36,375

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	IoT関連事業	メタバース・デジタルコンテンツ事業	暗号資産・ブロックチェーン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	97,846	—	16	—	97,863
当期末残高	—	807,237	—	—	—	807,237

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	IoT関連事業	メタバース・デジタルコンテンツ事業	暗号資産・ブロックチェーン事業	ソリューション事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	152,106	—	990	—	—	153,096
当期末残高	—	1,957,356	—	7,496	—	—	1,964,853

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間より、株式会社ケーエスピーが連結子会社となったことに伴い、「ソリューション事業」において、のれんが発生しております。なお、当該事象による、のれんの増加額は8,487千円であります。

また、第3四半期連結会計期間より、株式会社スケブが連結子会社となったことに伴い、「メタバース・デジタルコンテンツ事業」において、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,302,225千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)		当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	
1株当たり純資産額	108円77銭	1株当たり純資産額	113円77銭
1株当たり当期純損失(△)	△24円20銭	1株当たり当期純損失(△)	△9円07銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△657,689	△289,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△657,689	△289,693
普通株式の期中平均株式数(株)	27,176,055	31,950,426
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	株式会社ネクスグループ第19回新株予約権(新株予約権2,290個、目的となる株式数229,000個)	株式会社ネクスグループ第19回新株予約権(新株予約権1,770個、目的となる株式数177,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。